

2018年12月の基準価額の下落に関して

弊社投資信託の基準価額

ファンド名	12月28日基準価額※	1ヶ月騰落率	3か月騰落率
S B I 小型成長株ファンド ジェイクール (愛称: jcool)	14,186円	-16.7%	-23.3%
S B I 中小型割安成長株ファンド ジェイリ バイブ 愛称: jrevive	33,322円	-16.4%	-24.8%
S B I 中小型割安成長株ファンド ジェイリ バイブ (年2回決算型) /愛称: jrevive II	12,844円	-16.4%	-24.8%
S B I 中小型成長株ファンド ジェイネクスト (年2回決算型) /愛称: jnext II	15,601円	-15.4%	-25.5%

※基準価額: 税引き前分配金再投資基準価額

足許の市況

●外部要因により一進一退の動き

国内の株式市場は、2018年10月の高値から12月末にかけて大きく下落した後、足許も乱高下する展開となっております。日経平均株価は、10月の24,000円台から20,000円を割り込む水準まで下落したほか、比較的小型株中心の東証マザーズ指数は700ポイント台まで下落し、現在は800ポイント台での推移となっております。

10月1日に日経平均株価は1991年11月13日以来の高値を更新しましたが、イタリアの財政懸念や米10年債利回りが約7年ぶりの水準まで上昇したこと等を背景に急落しました。その後も、米中貿易摩擦への懸念と楽観により左右される展開が続きました。一方で、2025年国際博覧会の大阪・関西での開催が決定したことや、米国の年末商戦への期待に加えて、2019年1月から予定されていた米国の中国に対する追加関税の保留を決定したこと等を背景に反発基調となりました。しかし年末にかけて、カナダ政府により華為技術(ファーウェイ)のCFOが逮捕されたことで、米中貿易摩擦への懸念が再浮上したことや、メキシコ国境の壁の建設費用を巡り、米政府機関の一部が閉鎖されたこと等により株式市場は大きく下落しました。その後は、円高ドル安の進行が一服等が好感され上昇する一方、米アップル社の売上高見通しの下方修正や米製造業の景況感悪化等を嫌気され下落するなど、主に外部要因により一進一退の推移が続いております。

2018年12月の基準価額の下落に関して

今後の見通し

●国内株では内需セクターがアウトパフォームする可能性が

2019年に入り、昨年末から引き続き非常に荒い値動きが続いている中、今後、外部要因では、英国の欧州連合（EU）離脱を巡る問題に加えて、3月まで延長された米国による中国に対する追加関税の交渉期限等が意識される見込みです。また、国内では2018年度12月期決算発表の業績予想も注目点になると考えられます。足許の株価下落で、ある程度の方修正は織り込みつつあると考えられるものの、予想以上の下方修正が相次ぐこととなれば、失望売りを招き株価の上値を抑える要因となる見込みです。加えて、株価の低迷が続けば、10月に予定されている消費増税再々延期の可能性が意識されることが予想されます。また、7月には参議院選挙も控えており、政策期待や選挙の結果等にも株価が左右されると考えられます。

一方で、弊社ファンドに組み入れられている企業の多くがグローバル展開はこれからであり、現状は国内を中心に成長路線を築いている状況です。国内企業を取り巻く経済環境や金融情勢は比較的安定しており、景気が急減速する可能性は低いと考えられます。また2019年にはラグビーW杯、2020年にはオリンピックが控えており内需セクターは資金の逃避先としてアウトパフォームする可能性が高いと考えられます。

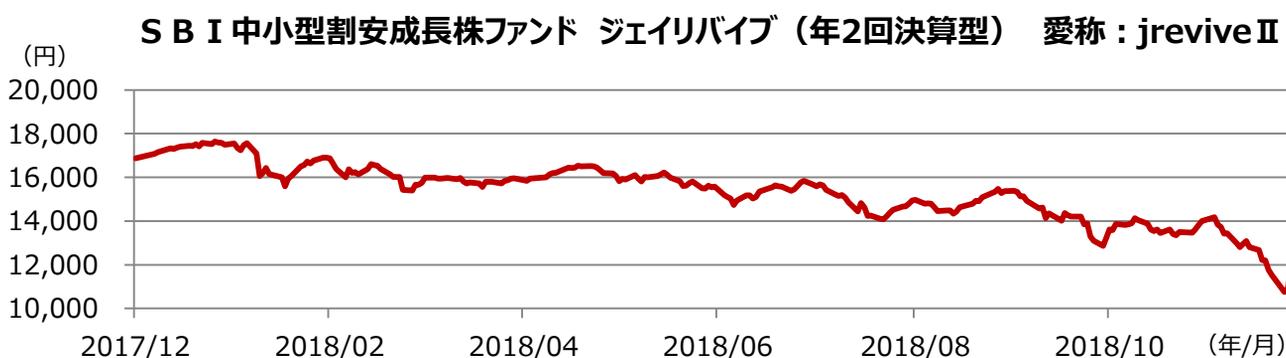
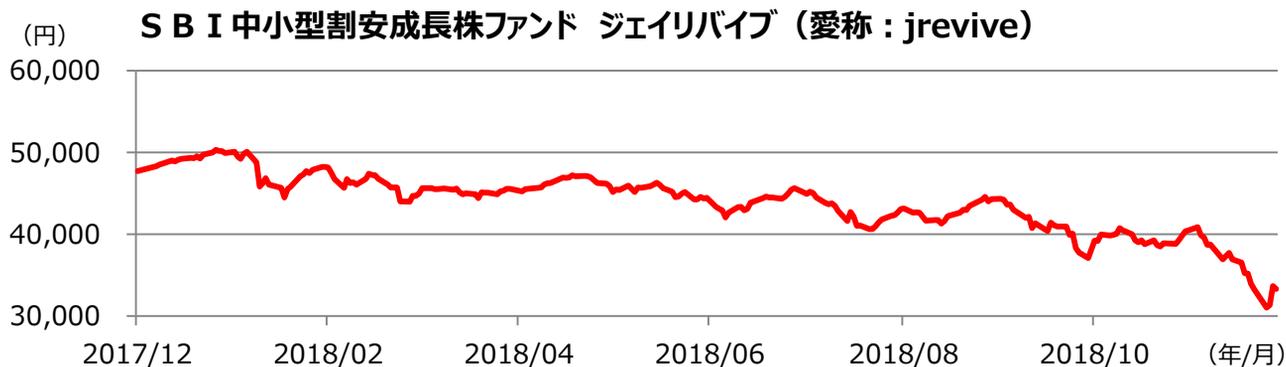
各対象銘柄の状況

SBI小型成長株ファンド ジェイクール（愛称：jcool）



上場して間もない新興企業を中心に組入れる当ファンドでは、新興市場が2月の世界同時株安以降下落基調で推移する中、銘柄選択効果等を背景に比較的安定的な推移となりました。しかし、年末にかけての市場全体の大幅下落に伴い、当ファンドも下落基調となりました。加えて小型株は市場全体と比較して下落基調が強くなったことから、小型株式を中心に組入れている当ファンドも下落率が大きくなりました。

2018年12月の基準価額の下落に関して



米国発の世界同時株安をはじめ、主に国内外の政治要因等を中心に株価調整の局面が多くみられました。市場全体が一進一退の推移となるなか、より成長率の高い銘柄へ資金が集まる傾向がありました。当ファンドでは、株価が大幅に過小評価されているものの、財務体質が健全で成長確度の高い銘柄を中心に組み入れておりますが、成長率の観点から資金回帰は見られず、年間を通して下落基調での推移となりました。



市場全体が一進一退の値動きとなる中、当ファンドの基準価額は、より成長性の高い銘柄に資金が集まったことに加えて、銘柄選択効果も相俟って2018年の高値圏で推移しておりました。しかし、年末にかけて市場全体の調整とともに、当ファンドの基準価額も下落基調となりました。加えて、小型株は市場全体よりも下落率が大きくなったことで、中小型株式を中心に組み入れている当ファンドも軟調な推移となりました。

2018年12月の基準価額の下落に関して

SBI 中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ (愛称:jrevive)

ファンドにかかるリスク

本ファンドは、マザーファンドを通じて主に国内株式に投資を行います。株式等値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に投資する中小型株式等の価格変動は、株式市場全体の平均に比べて大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。

信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

※本ファンドの主なリスクとしては、価格変動リスク、流動性リスク、信用リスクがあります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

お申込みメモ

信託設定日	2006年7月31日
購入単位	1口以上1口単位として販売会社が定める単位とします。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
購入代金	原則として、購入申込受付日から起算して5営業日目までに販売会社にお支払いください。
決算・分配	毎年7月22日（休業日の場合は翌営業日）
信託期間	無期限
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額となります。換金手数料はかかりません。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 ※ 税制が改正された場合には、変更となる場合があります。

お客様にご負担いただく費用等

購入時手数料	購入申込金額に 3.24% (税抜3.0%) を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た金額とします。 詳細は販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に 0.3% を乗じて得た額とします。
運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に 年1.836% (税抜1.7%) を乗じて得た金額とします。
その他の費用 および手数料	ファンドの監査費用、有価証券売買時の売買手数料、信託事務の諸費用、目論見書・有価証券届出書・有価証券報告書・運用報告書作成などの開示資料の作成、印刷にかかる費用及びこれらに対する税金をファンドより間接的にご負担いただきます。監査費用を除き運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。

投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

委託会社、その他関係法人

委託会社：SBIアセットマネジメント株式会社（ファンドの運用の指図を行います。）

金融商品取引業者関東財務局長（金商）第311号

加入協会／一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）

2018年12月の基準価額の下落に関して

SBI 中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ（年2回決算型）/愛称：jrevive II

ファンドにかかるリスク

本ファンドは、マザーファンドを通じて主に国内株式に投資を行います。株式等値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に投資する中小型株式等の価格変動は、株式市場全体の平均に比べて大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。

信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

※本ファンドの主なリスクとしては、価格変動リスク、流動性リスク、信用リスクがあります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

お申込みメモ

信託設定日	2015年7月10日
購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額（ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。）
購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。
決算・分配	年2回（原則として1月と7月の各22日。休業日の場合は翌営業日。）
信託期間	無期限
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額となります。換金手数料はかかりません。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 ※ 税制が改正された場合には、変更となる場合があります。

お客様にご負担いただく費用等

購入時手数料	購入申込金額に 3.24%（税抜3.0%） を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た金額とします。 詳細は販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に 0.3% を乗じて得た額とします。
運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に 年1.8144%（税抜1.68%） を乗じて得た金額とします。
その他の費用 および手数料	ファンドの監査費用、有価証券売買時の売買手数料、信託事務の諸費用、目論見書・有価証券届出書・有価証券報告書・運用報告書作成などの開示資料の作成、印刷にかかる費用及びこれらに対する税金をファンドより間接的にご負担いただきます。監査費用を除き運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。

投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

委託会社、その他関係法人

委託会社：SBIアセットマネジメント株式会社（ファンドの運用の指図を行います。）

金融商品取引業者関東財務局長（金商）第311号

加入協会／一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）

2018年12月の基準価額の下落に関して

SBI 中小型成長株ファンド ジェイネクスト（年2回決算型）/愛称：jnext II

ファンドにかかるリスク

本ファンドは、マザーファンドを通じて主に国内株式に投資を行います。株式等値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に投資する中小型株式等の価格変動は、株式市場全体の平均に比べて大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。

信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

※本ファンドの主なリスクとしては、価格変動リスク、流動性リスク、信用リスクがあります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

お申込みメモ

信託設定日	2015年12月11日
購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額（ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。）
購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。
決算・分配	年2回（原則として1月と7月の各22日。休業日の場合は翌営業日）
信託期間	無期限
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額となります。換金手数料はかかりません。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 ※ 税制が改正された場合には、変更となる場合があります。

お客様にご負担いただく費用等

購入時手数料	購入申込金額に 3.24%（税抜3.0%） を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た金額とします。 詳細は販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に 0.3% を乗じて得た額とします。
運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に 年1.6092%（税抜1.49%） を乗じて得た金額とします。
その他の費用 および手数料	ファンドの監査費用、有価証券売買時の売買手数料、信託事務の諸費用、目論見書・有価証券届出書・有価証券報告書・運用報告書作成などの開示資料の作成、印刷にかかる費用及びこれらに対する税金をファンドより間接的にご負担いただきます。監査費用を除き運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。

投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

委託会社、その他関係法人

委託会社：SBIアセットマネジメント株式会社（ファンドの運用の指図を行います。）

金融商品取引業者関東財務局長（金商）第311号

加入協会／一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

受託会社：三井住友信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）

2018年12月の基準価額の下落に関して

SBI小型成長株ファンド ジェイクール（愛称：jcool）

ファンドにかかるリスク

本ファンドは、マザーファンドを通じて主に国内株式に投資を行います。株式等価値のある証券を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に投資する中小型株式等の価格変動は、株式市場全体の平均に比べて大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。

信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

※本ファンドの主なリスクとしては、価格変動リスク、流動性リスク、信用リスクがあります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

お申込みメモ

信託設定日	2005年12月26日
購入単位	1口以上1口単位として販売会社が定める単位とします。詳細は販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
購入代金	原則として、購入申込受付日から起算して5営業日目までに販売会社にお支払いください。
決算・分配	年2回（原則として1月と7月の各22日。休業日の場合は翌営業日）
信託期間	無期限
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額となります。換金手数料はかかりません。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 ※ 税制が改正された場合には、変更となる場合があります。

お客様にご負担いただく費用等

購入時手数料	購入申込金額に 3.24%（税抜3.0%） を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た金額とします。詳細は販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に 0.3% を乗じて得た額とします。
運用管理費用（信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に 年1.836%（税抜1.7%） を乗じて得た金額とします。
その他の費用および手数料	ファンドの監査費用、有価証券売買時の売買手数料、信託事務の諸費用、目論見書・有価証券届出書・有価証券報告書・運用報告書作成などの開示資料の作成、印刷にかかる費用及びこれらに対する税金をファンドより間接的にご負担いただきます。監査費用を除き運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。

投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

委託会社、その他関係法人

委託会社：SBIアセットマネジメント株式会社（ファンドの運用の指図を行います。）

金融商品取引業者関東財務局長（金商）第311号

加入協会／一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）

本資料のお取扱いについてのご注意

- ・本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。
- ・本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。
- ・投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。
- ・投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。
- ・お申込みの際には必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

2018年12月の基準価額の下落に関して

ご留意事項

○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社により作成されております。本資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されておりますがその正確性、完全性については保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します、したがって、元本保証ではありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。購入のお申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）及び契約締結前交付書面をお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。○投資信託は預金は保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保証対象ではありません。また、本ファンドは投資者保護基金の保護対象となりません。

■投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは



商号等：東海東京証券株式会社
 金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号
 加入協会：日本証券業協会/
 一般社団法人金融先物取引業協会/
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■設定・運用は



商号等：SBIアセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会/
 一般社団法人日本投資顧問業協会

ファンドのご購入の際は、販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。